

📖 制度の概要

都内において、地域の中小企業の活力を向上し、地域産業の活性化を図るため、多様な主体との連携や、社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応等、地域産業の振興に主体的に取り組む区市町村を支援する制度です。**感染症や災害**などの社会情勢の変化にも対応し、地域経済の持続的発展を目指します。

本制度では、産学官連携による技術革新、中小企業のネットワーク構築、デジタル化推進など、**時代のニーズ**に応じた幅広い取組を支援対象としています。単独自治体による計画事業から複数自治体による広域連携まで、地域の実情に応じた柔軟な支援メニューを用意し、東京都全体の産業競争力向上を実現します。

📋 支援内容

☐ 区市町村計画に対する補助事業

多様な主体との連携による地域産業力強化に取り組む事業

最大1億円

補助率：1/2以内

最長3年間の継続支援

☐ 広域連携事業

2つ以上の区市町村が連携して実施する事業

最大500万円

補助率：1/2以内

👤 対象となる取組

【区市町村計画事業】

- ☐ 多様な主体との連携による地域産業力強化
- ☐ 感染症や災害対応による社会構造変革
- ☐ 地域産業活性化を促進する施策

【広域連携事業】

- ☐ 複数区市町村による共同事業
- ☐ 広域での地域産業振興
- ☐ 連携による相乗効果創出

👥 対象者

- ☐ **東京都内の区市町村**が対象
- ☐ 地域産業振興に積極的に取り組む自治体
- ☐ 多様な主体との連携を推進する自治体

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **地域特性の明確化**：地域固有の産業課題と解決策を具体的に提示
- ☐ **連携効果の具体化**：**多様な主体**との協力による相乗効果を数値化
- ☐ **継続性の担保**：3年間の計画的な事業展開と成果目標
- ☐ **政策整合性**：東京都の産業振興施策との連携を明示

📊 戦略的分析

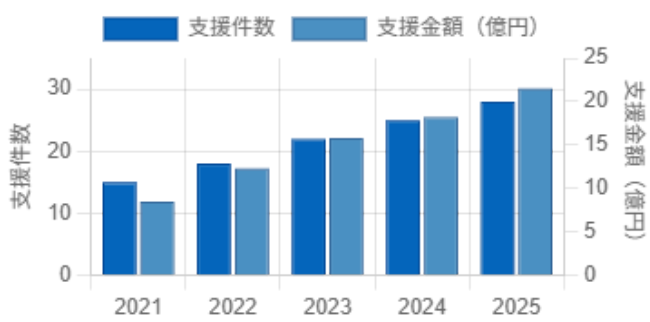
【多様な主体との連携戦略】

- ☐ **産学官連携**による技術革新と人材育成
- ☐ 中小企業同士の**ネットワーク強化**
- ☐ 地域金融機関との協力による資金調達支援

【段階的なステップアップ戦略】

- ☐ **実態調査**から計画事業への発展
- ☐ 単独事業から**広域連携**への展開
- ☐ 地域特性を活かした独自性の**確立**

📈 東京都区市町村の支援実績



支援実績（2021-2025年）：継続的に区市町村の地域産業振興を支援
平均支援額：約5,000万円（計画事業の場合）

🔍 取組分野と事例

取組分野	代表的な事業例
製造業支援	IoT導入支援、技術マッチング
商業振興	商店街活性化、ECサイト構築支援
観光促進	地域ブランド構築、観光コンテンツ開発
創業支援	スタートアップ支援、インキュベーション
DX推進	デジタル化支援、人材育成プログラム

👨‍🔬 専門家活用のススメ

- ☐ **計画策定支援**：地域産業振興の専門家による計画書作成
- ☐ **事業設計**：効果的な事業スキームの構築と実施体制
- ☐ **成果指標設定**：定量的・定性的な成果測定指標の設計
- ☐ **継続的支援**：3年間の事業実施における伴走型支援

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/25作成】

提出書類	チェックポイント
地域産業活性化計画書	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 地域特性の詳細な分析<input type="checkbox"/> 連携主体の役割分担を明確化<input type="checkbox"/> 3年間の具体的な実施計画
事業実施体制書	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 実施体制の組織図と責任体制<input type="checkbox"/> 連携先との協力体制の確認
収支予算書	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 詳細な経費積算と根拠資料<input type="checkbox"/> 自己資金調達計画の妥当性
効果測定計画書	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 定量的・定性的指標の設定<input type="checkbox"/> 評価方法と時期の明確化

📅 申請スケジュール

- 事前相談・準備期間**
随時受付のため事前相談を推奨。
書類準備に3〜6ヶ月程度を要する場合があります。
- 申請受付**
年間を通じて随時受付
東京都産業労働局への直接申請。
※事前相談により申請時期を調整可能。
- 審査期間**
申請から2〜3ヶ月程度（予定）
- 交付決定通知**
審査完了後、速やかに通知
- 事業開始・実施**
交付決定後～事業開始。
計画事業は最長3年間の実施期間

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/shoko/chiiki/chiikishinkou/
お問い合わせ	東京都産業労働局 商工部地域産業振興課 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 TEL：03-5321-1111（代表）